

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：34415

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K04407

研究課題名（和文）被災地の「孤独死」問題からみた生活空間デザインの課題

研究課題名（英文）Living Space Design Issues from the Perspective of the "Solitary Death" Problem in Disaster Areas

研究代表者

田中 正人（Tanaka, Masato）

追手門学院大学・地域創造学部・教授

研究者番号：40785911

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東日本大震災を事例に、被災地の仮設住宅や災害住宅で生じる「孤独死」を防ぐための空間デザイン上の課題を提示する。先行研究（17K06736）を発展させたものである。主な結果は以下の通りである。1）「孤独死」問題の解消には、幅広い世代に目を向けることが不可欠であるが、非高齢者の「孤独死」には2つのパターンがある。ひとつは人間関係を保ちながら、孤立とは異なる背景のもとでの自死、いまひとつは貧困化のもとでの衰弱による病死である。2）いずれも、相対的に小規模な団地に長期間取り残されてきたという共通点がある。3）仮設住宅の団地規模と孤独死の発生率や孤立の進行のあいだには明らかな関連がみられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「孤独死」に対する社会的認識は高まり、官民双方において精力的に対策が講じられてきた。本研究が対象とする東日本大震災でも、当初から継続的な支援が試みられ、災害公営住宅に関しても、田中（2012）による空間デザイン上のコンセプトが自治体の設計ガイドラインに盛り込まれるなど、ハードウェアとしての進展もみられた。ただ、これらの実践がどこまで「孤独死」を抑制し得たのかは十分に検証されないままだ。本年（2024年）元日に発生した能登半島地震でも「孤独死」の発生は回避できていない。本研究の意義は、こうした問題に対処してきた既存の制度・政策の限界を明らかにするとともに、空間計画上の課題を示した点にある。

研究成果の概要（英文）：This study presents spatial design issues to prevent "solitary deaths" that occur in temporary housing and disaster housing in disaster areas, using the Great East Japan Earthquake as a case study. This study is an extension of a previous study (Grant-in-Aid for Scientific Research: 17K06736). The main results are as follows.

1) Although it is essential to look at a wide range of generations in order to solve the problem of "solitary death," there are two patterns of "solitary death" among non-elderly people. One is suicide under different circumstances from isolation, while still maintaining human relations, and the other is death from illness due to debilitation under poverty. 2) Both patterns have in common that the victims were left behind for a long period of time in relatively small housing complexes. 3) There is a clear relationship between the size of the temporary housing complex and the incidence of solitary death and the progression of isolation.

研究分野：都市計画

キーワード：東日本大震災 孤独死 仮設住宅 災害公営住宅

1. 研究開始当初の背景

被災地では災害関連死が多発する。避難所をはじめ、過酷な避難環境のもとで体調を崩し、あるいは持病が悪化し、適切な医療を受けることができないまま死に至るケースが後を絶たない。直接死に対する関連死の割合は、2004年新潟県中越地震で325%、東日本大震災で22%、2016年熊本地震で360%に達する。主たる原因は、医療資源の不足ではなく、避難環境の低劣さにあることが分かっている(中田2015, 植田2016)。しかし避難過程には、未だ原因の特定さえ不完全な死が存在する。「孤独死」である。

仮設住宅や災害公営住宅では、過去、大量の「孤独死」が発生し、注目を集めてきた。しばしばそれは、人間関係の希薄さやコミュニティの破壊の結果として説明される。だがその確たるエビデンスは存在しない。むしろ、直接的な死因は医学的に特定されるが、その前段には何があったのか、災害との因果関係はあるのか、孤立に至る背景は十分に解明されていない。災害公営住宅での孤独死は、阪神・淡路大震災では入居開始から10年で1000人を超え、東日本大震災でもすでに200人を超えている(2019年時点)。

2. 研究の目的

本研究は、東日本大震災を事例に、被災地の仮設住宅や災害住宅で生じる「孤独死」を防ぐ、空間設計上の論点を見出すものである。宮城県を対象とした先行研究(基盤C:17K06736)の知見をふまえ、対象区域を岩手県に拡大し、発災後の全「孤独死」案件について分析を行う。過去の調査に準じて、岩手県警捜査第一課からのデータ提供に基づき、いつの時点で、どのような属性の入居者が、どのような住宅で亡くなったのか、その後、どのような経緯で発見されたのか、その経緯と空間特性の関連を分析する。特に、災害公営住宅に関しては、従来型の標準的な設計ではない、物理的環境上の新たな試みを実装された住まいが、入居者の孤立防止にどのように寄与したのかという点に注目する。

3. 研究の方法

まず、岩手県警による検視報告書のデータを入手し、「孤独死」の実態分析のためのデータベースを構築する。並行して、現地目視調査により、岩手県内(釜石市中心部)の災害公営住宅の空間特性を把握する。次いで、構築されたデータベースをもとに、仮設住宅および災害公営住宅での「孤独死」の発生実態を分析する。さらに、過去に実施した宮城県内での調査結果との比較・考察を行う。その結果を踏まえ、災害公営住宅入居者への質問紙調査を実施する。

岩手県内での「孤独死」は、仮設住宅で75件、災害公営住宅で74となった(調査対象期間は発災から2020年12月末)。宮城県における先行研究との接続を意図し、県警から取得するデータは可能な限り同一の項目となるように試みたが、表1のとおり、一部相違点が生じた。また、「死因」は「病死」「自死」「自過失」に分類されるが、孤立に至る背景に着目するという本研究の趣旨に照らし、「自過失」は除外した。

釜石市での質問紙調査は、市の中心部にあたる東部地区と上中島地区を対象に、2021年12月~22年7月に実施した。新型コロナウイルス(COVID-19)の拡大期であったため、戸別のポスティングによる配布、郵送回収とした。配布数640票に対し、169票(回収率26.4%)の有効回答を得た。

なお、本報告書では、仮設住宅の「孤独死」について、宮城県内の先行調査も含めた分析結果を中心に述べることとする。

4. 研究成果

(1) 孤立の実態

「孤独死」の発生件数の推移をみると(図1)、2011年の発災から数年間、増減を繰り返しながら仮設住宅の解消に向けて減少し、岩手・宮城ともに2019年は0件となっている。途中の増減のパターンは両県で異なるものの、増減の反復の後に2016~2017年以降、減少傾向に入る点は共通する。もっとも、件数はゼロに近づくものの、入居戸数当たりの発生件数(発生率)は増加する(図2)。入居戸数は発災年をピークに年々減少していくが、発生率はしばらく上下しな

表1 分析データ項目

(1) 被災者の属性	岩手県	宮城県	備考
<input type="checkbox"/> 年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/> 性別	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/> 仕事(死亡時)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有職/無職
<input type="checkbox"/> 年金受給	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無
<input type="checkbox"/> 生活保護受給	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無
<input type="checkbox"/> 通院	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無(有→アルコール関連の有無)
<input type="checkbox"/> 死因	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	病死/自死/事故/事件の区分
<input type="checkbox"/> アルコール依存傾向	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無(有→部屋の状況())
(2) 孤立状況	岩手県	宮城県	備考
<input type="checkbox"/> 死後経過日数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/> 近親者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	続柄
<input type="checkbox"/> 結婚歴	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無(有→別居・死別・離別)
<input type="checkbox"/> 交流	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無(有→(元)配偶者・きょうだい・親・子・その他)
<input type="checkbox"/> 団地内近親者	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	有無(有→(元)配偶者・きょうだい・親・子・その他)
<input type="checkbox"/> 近隣関係	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	親しい知人・顔見知りの有無、近所づきあいの程度等
<input type="checkbox"/> 見守り(公的)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	対象/非対象の区分
(3) 発見の経緯	岩手県	宮城県	備考
<input type="checkbox"/> 発見年月	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/> 発見場所	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	自宅/自宅外の区分
<input type="checkbox"/> きっかけ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	異変異臭/年金等受給の滞り/新聞・郵便物等の滞り/姿を見かけない/電話に出ない等の区分
<input type="checkbox"/> 端緒となった人	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	近隣者/自治会・民生等/近親者/ボランティア・支援者/ヘルパー/行政/警察、等の区分
(4) 立地特性	岩手県	宮城県	備考
<input type="checkbox"/> 市町村	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/> 被災地内外の区分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	浸水域内/被災市町/非被災市町の区分
<input type="checkbox"/> 都市計画区分	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市街化区域/市街化調整区域/都市計画区域の区分
(5) 建築特性	岩手県	宮城県	備考
<input type="checkbox"/> 仮設住宅団地の規模	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	総戸数
<input type="checkbox"/> 建て方	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	一戸建て/連棟建て/共同住宅(借居型)の区分
<input type="checkbox"/> 構造	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	木造/プレハブ/その他の区分
<input type="checkbox"/> 階数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	平屋建て/2階建て/3階建ての区分

がらも、2016年以降、上昇傾向を示す。2018年の発生率は、岩手で約0.38%、宮城では1.13%程度に及んでいる。これらは当初の8倍、35倍に相当する。性別・年齢層別の件数をみると(図3)、女性は65歳以上の高齢層に偏り、男性は幅広い年齢層に分布している。65歳以上の割合は、女性で7~8割を占めるが、男性では4~5割、他方で50歳代以下が4割近くみられる。

そもそも「単身者の単独での死」のすべてが、誰にも存在を認知されない「社会的死」の帰結ではない。「孤独死」問題の本質は、神戸弁護士会(1997)が明確に指摘したように、「孤独な死」ではなく「孤独な生」にある。だとすれば、我々は死の前段にあった「孤独な生」の実態を捕捉する必要がある。一般にその定量化は困難であるが、「検視報告書」から得られる手がかりとして、「発見日時」と「死亡推定時刻」がある。この時間の差分は「死後経過日数」であり、すなわち生存確認機会が不在であった期間を意味する。この期間が長いほど、生前の孤立が深刻であったとみなすことができる。死後経過日数は年齢層によって分布が大きく異なる。75歳以上に比べ、65歳未満では、より長く、つまり発見が遅い(図4)。

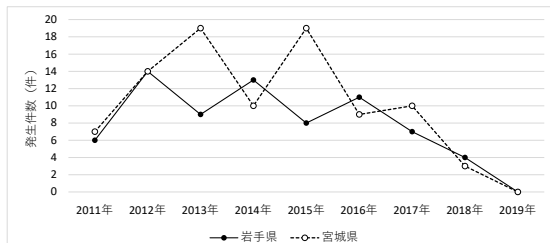


図1 発生件数の推移

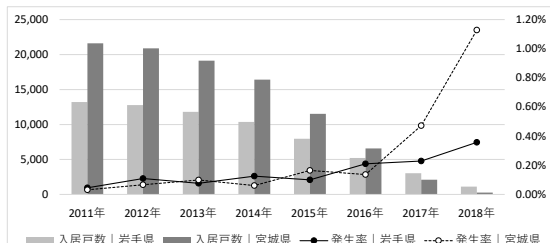


図2 入居戸数当たりの発生件数(発生率)の推移

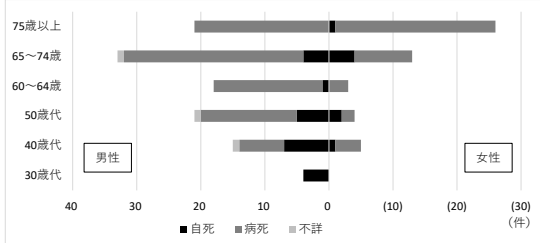


図3 性別・年齢層別発生件数

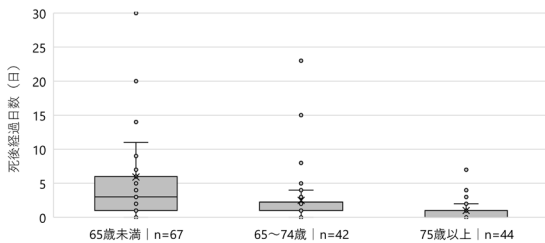


図4 年齢層別死後経過日数の分布

しかも、この傾向は発災から時間が経過するほど、より強く現れる。横軸を発災後の経過日数、縦軸を死亡時の年齢として散布図を描くと(図5)、発災当初の最高年齢は80歳前後、最低年齢は50歳代であったが、最低年齢は500日経過後には40歳前後に低下し、1,500日経過以降は30歳代にまで下がっている。

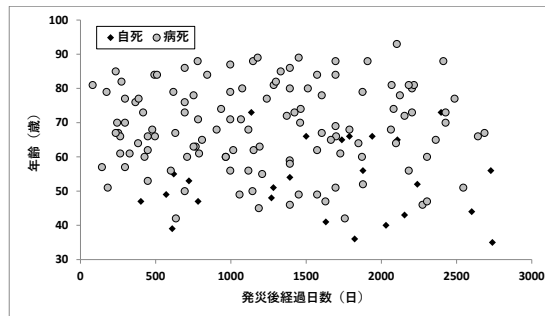


図5 発災後経過日数と年齢分布

(2) 団地規模の影響

仮設住宅を離脱する被災者が増加すれば、その分、残された被災者にとっては近隣関係の維持が困難になるのはほぼ必然である。また原理的には団地規模が小さいほど、関係性を取り結ぶ選択肢は少なく、さらに離脱が進めば、その選択肢は限りなく限定されることになる。団地規模と「孤独死」の発生率(戸当たり発生件数)の関係性をみると(図6)、明らかな逆相関が確認できる。総戸数が少ないほど発生率は顕著に高く、総戸数が多くなるにしたがって発生率は低くなる。しかも、死後経過日数もまた、団地規模が小さい(総戸数が少ない)ほど長くなる(図7)。すなわち、より孤立傾向が強く現れる。死後経過日数が5日以上(図の横の点線から上)のケースは、1件を除いてすべて団地規模が150戸未満(図の縦の点線から左)の場合となっている。

ここで、中小規模(150戸未満)の団地で、かつ早期に発見された場合(死後経過日数5日未満)を「カテゴリI」、大規模(150戸以上)の団地で、かつ早期に発見された場合を「カテゴリII」、中小規模(150戸未満)の団地で、かつ発見が遅延した場合(死後経過日数5日以上)を「カテゴリIII」とする。カテゴリIに含まれる「孤独死」の年齢層は、平均68.3歳、中央値は70歳であるのに対し、カテゴリIIIは平均56.5歳、中央値は54歳であり、概ね40歳代後半から60歳代前半を中心に構成されている(図8)。2つの中央値は実に16歳の開きがある。

同じくカテゴリ別に発災後経過日数をみると(図9)、カテゴリIは平均1,146日、中央値1,117日であるのに対し、カテゴリIIIは平均1,583日、中央値1,757日となっており、差分は437~640日、中央値ではおよそ20ヶ月の違いがある。前者は2014年頃、後者は2016年頃とすれば、それぞれの入居者数は岩手県で22,534人、10,917人となっており、当初の31,298人に対する割合は72.0%、34.9%であり、その差は歴然である。宮城県に関してはさらに入居者の減少幅が大きく、2016年時点で当初の25.8%(=13,762人/53,269人)にまで下がっている。つまり、カテゴリIIIを構成しているのは、より長く仮設住宅に取り残されてきたケースであり、死

亡時点においては団地内の人口が平均して当初の3分の1あるいはそれ以下にまで減少していたことがわかる。以上の結果から、小規模な団地に入居し、長期間離脱できないままの非高齢層ほど、特に孤立を深めた境遇で「孤独死」に至ったことが示唆される。

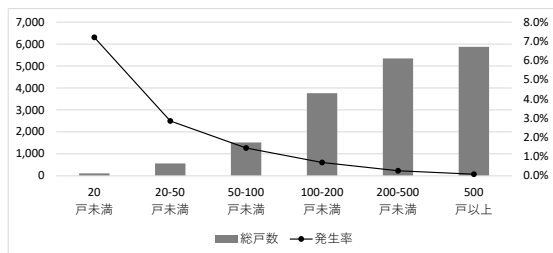


図6 団地規模別の発生率

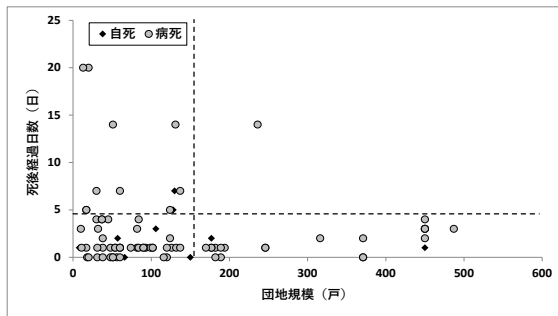


図7 団地規模別の死後経過日数の分布

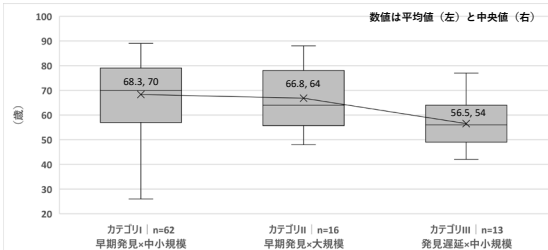


図8 団地規模・経過日数別年齢分布

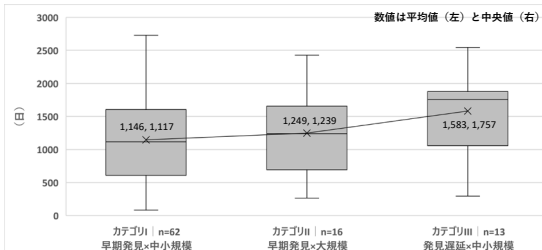


図9 団地規模・経過日数別発災後経過日数分布

(3) 非高齢層の孤立の背景

近親者・職場関係の有無（関係が維持されているか不在であるか）、死後経過日数の長短（5日未満か5日以上か）を2軸としたマトリクスを構成した（図10）。対象は50歳未満の全「孤独死」のうち、詳細が不明のケースを除く18件である。18件は、3つに分類される。

第1に、近親者・職場関係が維持されており、かつ死後経過日数が5日未満のケースである。これに該当する8件の死因はすべて「自死」である。発見者は、有職の場合は職場関係または近親者、無職の場合は近親者である。最長でも2日以内に発見されている。第2に、近親者・職場関係は不在であるが、死後経過日数が5日未満のケースである。5件が該当し、死因は「病死」が3件、「自死」が2件である。発見者は、支援者や行政職員、または近隣住民である。すべて無職で通院しており、5件中2件が生活保護受給世帯である。第3に、近親者・職場関係は不在で、死後経過日数が5日以上である。該当する5件の死因はすべて「病死」である。発見者は、行政職員または近隣住民である。死後発見までに要した日数は、14日が2件、20日が2件と圧倒的に長い。5件すべてで通院しており、うち2件は生活保護受給世帯である。

このように、同じ50歳未満の非高齢層であっても、「孤独死」に至るプロセスには明らかな違いがある。ひとつは、職場や近親者との日常的な関係性を維持しつつ、「自死」を遂げたケースである。社会的孤立とは異なる背景のもとで生じた絶望がもたらした死と考えられる。いまひとつは、近親者が不在で、自ら形成してきた社会関係も再生されず、心身の不調があり、就業機会にアクセスできないまま「病死」に至ったケースである。貧困化・衰弱化による社会的な排除のもとでの、孤絶がもたらした死と言える。加えて、いずれの場合にも、長期に仮設住宅を離脱できないことによる不安や焦り、特に小規模団地に取り残された境遇が、社会的接触機会からの排除につながったというプロセスが潜在すると考えられる。

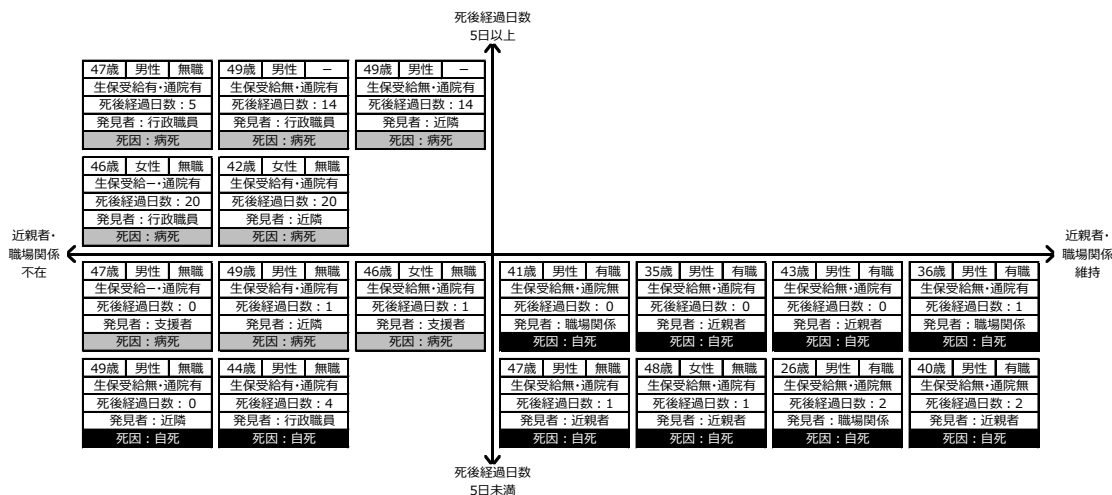


図10 非高齢層の身体的・経済的状況と死因

(4) 災害公営住宅入居者の境遇

仮設住宅から災害公営住宅への移行は、物理的な居住の安定に寄与する一方、孤立した境遇は必ずしも改善されない。災害公営住宅入居者の単身化・無就業化は明らかに進展している（図11・図12）。このことは、「近親者が不在で、自ら形成してきた社会関係も再生されず、心身の不調があり、就業機会にアクセスできない」という「孤独死」者の境遇に近づく入居者が、潜在的に増加していることを示唆する。むしろ、この中には高齢化による退職者も含まれ、すなわち、非高齢層の失業や貧困に相当する問題と、そうではない問題（たとえば高齢層のフレイルやADLの低下）が混在すると考えられる。

被災前からの居住環境の変化も生活再建に影響を与えている。従前居住地とのつながりが途絶えた場合ほど、災害公営住宅入居後の生活全般の安定性は低下する傾向にある（図13）。また、従前の住まいの多くは一戸建てであり、縁側をはじめとした外部環境との空間的接点があった。そのような空間での交流機会を有していた場合ほど、災害公営住宅入居後に関係性を維持できていない（図14）。今後、こうした空間変化の影響がどのような属性を持った入居者に及ぶのかを読み解く必要がある。

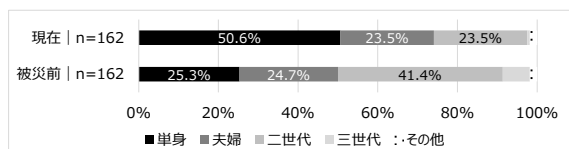


図11 世帯構造の変化

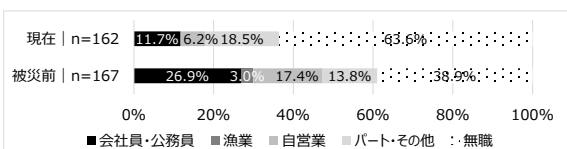


図12 職業の変化

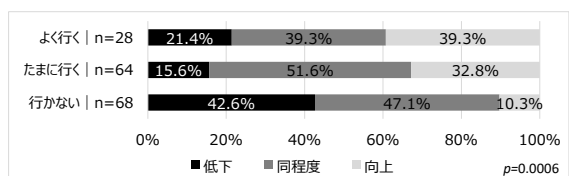


図13 従前居住地の訪問頻度と生活の安定性

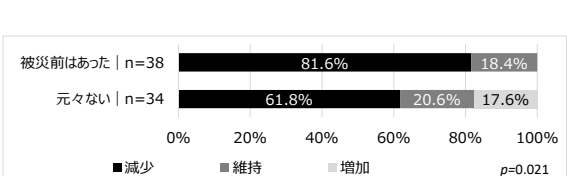


図14 縁側での交流の有無と知人との関係性

(5) まとめ

第1に、「孤独死」問題への対応は、高齢層だけでなく、非高齢層が抱える問題への着目が不可欠である。仮設住宅における全「孤独死」のなかで、男性の場合、50歳代以下が4割近くに及んでいる。高齢層よりも顕著に死後経過日数が長く、生前の孤立状況もより深刻であったと考えられる。また、発災からの時間の経過とともに、「孤独死」者の死亡時の最低年齢は低下する。阪神・淡路大震災においても、非高齢層の雇用問題やアルコール依存が「孤独死」の背景にあることが指摘されてきたが（上野他 1998, 田中他 2010）、ほぼ同様の事態が生じてきたとみられる。東日本大震災では、高齢層をターゲットにした見守りや生活支援が精力的に行われてきた。その意義は大きい。一方、支援の域外にあった非高齢層の問題は温存されてきた。

第2に、非高齢層の「孤独死」には大きく2つの発生プロセスが見出される。ひとつは、近親者や職場での人間関係を保ちつつ、ゆえに孤立とは異なる背景のもとで絶望し、自死に至ったケースである。いまひとつは、近親者が不在で、就業機会を獲得できず、従来の関係性を取り戻せないまま社会的排除に陥り、貧困化と衰弱化のもとで孤絶し、病死に至ったケースである。両者の発生過程には、小規模な団地に長期間取り残されてきたという共通点がうかがえる。よって、仮設住宅における「孤独死」問題への対処には、こうした発生プロセスの違いに応じた政策が求められる。換言すれば、「孤独死」問題という1つの問題があるのではなく、孤立とは次元の異なる境遇や、貧困、心身の衰弱といった、固有の対処すべき課題があると捉えるべきであろう。

第3に、特に極端に小規模な団地形成には注意が必要である。団地規模が小さいほど、「孤独死」の発生率が顕著に高く、また発見の遅れも深刻であった。死後経過日数が5日以上の場合の大半は総戸数が150戸未満の中小規模の団地に含まれる。入居者数は復興の進展とともに年々減少し、発災から5年後には当初の2割から3割台となっている。小規模団地では、限りなく入居者数が少なくなり、必然的に関係性を取り結ぶことは困難になる。時間の経過に伴う死後経過時間の長期化や「孤独死」者の最低年齢の低下という現象は、まさにこうした入居者の離脱が本格化するプロセスにおいて生じている。一般に、仮設住宅の用地確保には困難が伴う。団地の小規模化は避けられない面があるとしても、入居者の特性を把握し、従前の関係性を取り戻しうる立地選定を図るなどの留意が求められる。

参考文献

岩手県沿岸局生活再建課、応急仮設住宅、みなし仮設住宅の被災者の状況（各年度版）
 上野易弘他（1998）震災死と孤独死の死因分析とその法医学的検討，神戸大学都市安全研究センター研究報告，特別報告2，35-42
 神戸弁護士会（1997）阪神・淡路大震災と応急仮設住宅——調査報告と提言
 田中正人・高橋知香子・上野易弘（2010）応急仮設住宅における「孤独死」の発生実態とその背景——阪神・淡路大震災の事例を通して，日本建築学会計画系論文集75巻654号，1815-1823
 宮城県住宅課（2013）宮城県における応急仮設住宅の建設に関する報告——東日本大震災への対応状況

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 田中正人	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 被災地の公的住宅セーフティネットにおける「孤独死」の実態と空間特性の影響 阪神・淡路大震災と東日本大震災の事例を通して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市住宅学会研究発表論文集	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 115
2. 論文標題 災害公営住宅は被災者の孤立にどうアプローチすべきか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 14-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 116
2. 論文標題 災害復興における住宅政策の課題 「Build Back Better主義」をいかに乗り越えるか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 22-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人、西田奈保子、前田昌弘、吉野英岐、辻岳史他	4. 巻 2022年度
2. 論文標題 空間とコミュニティ形成	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 みやぎボイス	6. 最初と最後の頁 14-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 8
2. 論文標題 自然災害と原発災害、それぞれの住宅政策の課題 災害復興過程における居住地選択機会はなぜ縮小するの？	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 追手門学院大学地域創造学部紀要	6. 最初と最後の頁 93-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 2021
2. 論文標題 東日本大震災における「孤独死」の発生実態, 宮城県の応急仮設住宅および災害公営住宅の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 2021日本建築学会大会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 311-312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 7
2. 論文標題 災害復興における「安全基準」と「生活水準」の二律背反性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 追手門学院大学地域創造学部紀要	6. 最初と最後の頁 123-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 11
2. 論文標題 被災地の公的住宅セーフティネットでの「孤独死」の発生および発見プロセス 東日本大震災における岩手県内の建設型仮設住宅の場合	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集-	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 363
2. 論文標題 「近代復興」を終わらせることはできるか? 「公共の福祉」と被災者一人ひとりの主体的実践の権利	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人他	4. 巻 2023
2. 論文標題 100年のパースペクティブでポスト近代復興とは何かを考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 みやぎボイス	6. 最初と最後の頁 14-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人他	4. 巻 2023
2. 論文標題 災害と人権の100年	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 みやぎボイス	6. 最初と最後の頁 72-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 -
2. 論文標題 原子力災害に対して住宅政策は何をすべきか? 長期避難生活のもとで、生活拠点の流動性と複数性を保障することの意味	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 原発事故による長期的放射能影響への対策のための建築学会提言案	6. 最初と最後の頁 66-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中正人	4. 巻 2023
2. 論文標題 東日本大震災における災害公営住宅入居者の生活再建実態 「生活構造」の維持の視点から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会学術講演梗概集	6. 最初と最後の頁 1223-1224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 1件/うち国際学会 2件)

1. 発表者名 田中正人
2. 発表標題 被災地の公的住宅セーフティネットにおける「孤独死」の実態と空間特性の影響 阪神・淡路大震災と東日本大震災の事例を通して
3. 学会等名 都市住宅学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中正人
2. 発表標題 東日本大震災における「孤独死」の発生実態, 宮城県の応急仮設住宅および災害公営住宅の事例
3. 学会等名 日本建築学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中正人
2. 発表標題 被災地の公的住宅セーフティネットでの「孤独死」の発生および発見プロセス 東日本大震災における岩手県内の建設型仮設住宅の場合
3. 学会等名 地域安全学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 田中正人
2. 発表標題 東日本大震災における災害公営住宅入居者の生活再建実態 「生活構造」の維持の視点から
3. 学会等名 日本建築学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masato Tanaka
2. 発表標題 The Significance of Choice of Residence in Nuclear Accident-Affected Areas: What Choices Did Disaster Refugees Have Under Prolonged Evacuation?
3. 学会等名 Fukushima - International symposium on interdisciplinary investigations of the post-accidental situation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Masato Tanaka
2. 発表標題 The Significance of Choice of Residence in Nuclear Accident-Affected Areas: What Choices Did Disaster Refugees Have Under Prolonged Evacuation?
3. 学会等名 i-Rec Conference 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 田中正人	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 384
3. 書名 減災・復興政策と社会的不平等	

1. 著者名 日本災害復興学会編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 308
3. 書名 災害復興学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------